

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 シダー

上場取引所 東

コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 座小田 孝安

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 下屋敷 寛

TEL 093-513-7855

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,861	8.9	535	268.3	250		224	
29年3月期	12,733	8.5	145	56.7	136		137	

(注) 包括利益 30年3月期 219百万円 (%) 29年3月期 139百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	19.52		22.4	1.4	3.9
29年3月期	12.02		14.4	0.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,053	1,110	6.2	96.81
29年3月期	18,043	888	4.9	77.42

(参考) 自己資本 30年3月期 1,110百万円 29年3月期 888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,177	450	544	863
29年3月期	604	1,133	451	680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		4.00	4.00	45	20.5	4.6
31年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00		22.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,153	2.6	392	23.9	246	40.5	155	10.0	13.52
通期	14,346	3.5	620	15.9	328	31.0	204	8.5	17.86

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,476,000 株	29年3月期	11,476,000 株
期末自己株式数	30年3月期	137 株	29年3月期	86 株
期中平均株式数	30年3月期	11,475,898 株	29年3月期	11,475,914 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,245	9.2	496	239.7	210		198	
29年3月期	12,134	8.7	146	53.0	134		132	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	17.29	
29年3月期	11.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,354	1,064	6.1	92.73
29年3月期	17,345	865	5.0	75.43

(参考) 自己資本 30年3月期 1,064百万円 29年3月期 865百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,833	2.6	219	38.8	137	5.7	12.00
通期	13,703	3.5	270	28.8	164	16.9	14.38

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善により長く低迷していた個人消費も持ち直しに向かうなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、米中間の貿易摩擦の影響が今後懸念されるなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、高齢社会の進行に伴い、介護サービスの需要は一層拡大することが予想されます。また、平成30年4月の介護報酬改定では改定率0.5%のプラスとなっており、「質の高いサービス」や「自立支援・重度化防止に資するサービス」については1.0%相当のプラス改定が行われております。一方で給付の適正化で0.5%のマイナス部分もあり今後どのように事業の運営を行っていくのかが問われる改定となっております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、有料老人ホーム1施設、ケアプランセンター1施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。利益面では、前連結会計年度に開設した施設を中心に既存店の入居者獲得に注力したことなどから、営業収益の増加に伴い、営業利益、経常利益とも大幅に改善いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は138億61百万円（前連結会計年度比8.9%増）となり、営業利益は5億35百万円（前連結会計年度比268.3%増）、経常利益は2億50百万円（前連結会計年度は経常損失1億36百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億24百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1億37百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めてまいりました。また、労務費を中心としたコスト管理を徹底してまいりました。さらに福岡県福岡市で「舞松原デイサービスセンター」を移転開設いたしました。その結果、売上高は35億30百万円（前連結会計年度比4.5%増）、セグメント利益は4億53百万円（同11.7%増）となりました。

② 施設サービス事業

当セグメントにおきましては、新規及び既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。また、当連結会計年度におきまして、福岡県北九州市に「ラ・ナシカこくら」を新規開設いたしました。その結果、売上高は94億16百万円（同11.2%増）、セグメント利益は9億77百万円（同60.9%増）となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりましたが、売上高は8億53百万円（同1.3%増）、セグメント損失は67百万円（前連結会計年度はセグメント損失51百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加して180億53百万円となりました。その内訳は、流動資産の増加3億27百万円、固定資産の減少3億17百万円によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億12百万円減少して169億42百万円となりました。その内訳は、流動負債の減少3億63百万円、固定負債の増加1億51百万円によるものであります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億22百万円増加して11億10百万円となりました。その内訳は、利益剰余金の増加2億24百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は6.2%（前連結会計年度末は4.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億82百万円増加して8億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は11億77百万円(前連結会計年度比94.6%増)となりました。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益2億50百万円、減価償却費6億24百万円、支出要因として売上債権の増加額1億12百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は4億50百万円(同60.3%減)となりました。その主な内訳は、支出要因として有形固定資産の取得による支出4億34百万円、預り保証金の返還による支出75百万円、敷金及び保証金の差入による支出25百万円、収入要因として預り保証金の受入による収入86百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、使用した資金は5億44百万円(前連結会計年度は獲得した資金4億51百万円)となりました。その主な内訳は、支出要因として短期借入金の返済による支出23億20百万円、長期借入金の返済による支出6億88百万円、リース債務の返済による支出1億48百万円、収入要因として短期借入れによる収入16億円、長期借入れによる収入10億10百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	10.0	6.9	6.3	4.9	6.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	17.7	16.5	16.3	15.0	22.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	17.2	44.8	25.8	24.2	12.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	2.6	1.0	1.8	2.0	3.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、デイサービス事業においては、利用者のニーズと状態に合わせた適切なサービスを提供することで、利用単価の向上に取組み利益率の改善を図ります。施設サービス事業においては、引き続き、既存施設の稼働率の向上を第一に注力いたします。さらに、コンプライアンスを重視した施設運営と内部管理体制の整備・強化を進めるとともに、社員の教育・研修に注力し、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。また、次期の新規出店につきましてはデイサービス1施設、有料老人ホーム1施設を計画しておりますが、出店に係る初期費用が多額に発生することが予想されます。

このような状況を踏まえて、通期の業績につきましては、売上高143億46百万円(前連結会計年度比3.5%増)、営業利益6億20百万円(同15.9%増)、経常利益3億28百万円(同31.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億4百万円(同8.5%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社といたしましては、株主の皆様への利益還元は重要な課題であると認識しておりますが、中長期的な企業価値の向上のため、将来の事業展開と経営体質の強化、当期の業績や経営環境等を総合的に勘案し、利益配分と投資資金及び内部留保とのバランスを念頭に、株主への安定的な配当の実施を基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当として1株当たり4円を実施させていただく予定です。また、次期の配当につきましても、期末配当として1株当たり4円を実施させていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,814	863,027
売掛金	2,159,170	2,271,752
繰延税金資産	81,578	122,076
その他	216,404	208,774
貸倒引当金	△2,115	△2,410
流動資産合計	3,135,851	3,463,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 4,677,481	※2 5,200,494
車両運搬具(純額)	3,992	2,634
工具、器具及び備品(純額)	129,364	118,779
土地	※2 2,193,676	※2 2,204,476
リース資産(純額)	4,520,003	4,345,481
建設仮勘定	566,073	—
有形固定資産合計	※1 12,090,592	※1 11,871,866
無形固定資産		
のれん	—	—
ソフトウェア	62,990	49,704
その他	8,581	8,627
無形固定資産合計	71,571	58,332
投資その他の資産		
長期前払費用	148,897	157,635
敷金及び保証金	2,196,762	2,170,195
繰延税金資産	—	822
その他	402,209	331,554
貸倒引当金	△2,632	△88
投資その他の資産合計	2,745,236	2,660,119
固定資産合計	14,907,401	14,590,318
資産合計	18,043,252	18,053,538

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,697	227,170
短期借入金	※2 3,320,000	※2 2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 652,048	※2 731,256
リース債務	142,635	157,229
未払金	126,946	169,565
未払費用	305,361	374,653
未払法人税等	56,850	115,150
預り金	52,600	124,744
前受収益	237,133	243,624
賞与引当金	182,521	195,062
その他	13,735	29,817
流動負債合計	5,331,529	4,968,275
固定負債		
長期借入金	※2 5,112,003	※2 5,354,203
リース債務	5,417,856	5,299,739
繰延税金負債	20,027	18,498
退職給付に係る負債	333,360	377,061
資産除去債務	98,419	99,900
その他	841,562	824,878
固定負債合計	11,823,227	11,974,281
負債合計	17,154,757	16,942,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	148,302	372,305
自己株式	△16	△33
株主資本合計	888,596	1,112,582
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△100	△1,600
その他の包括利益累計額合計	△100	△1,600
純資産合計	888,495	1,110,981
負債純資産合計	18,043,252	18,053,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,733,681	13,861,945
売上原価	11,673,151	12,348,134
売上総利益	1,060,530	1,513,811
販売費及び一般管理費	※ 915,194	※ 978,589
営業利益	145,336	535,221
営業外収益		
受取利息	12,115	11,340
受取賃貸料	13,279	14,051
その他	15,188	15,325
営業外収益合計	40,583	40,717
営業外費用		
支払利息	309,778	320,828
その他	12,868	4,507
営業外費用合計	322,646	325,335
経常利益又は経常損失(△)	△136,726	250,603
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△136,726	250,603
法人税、住民税及び事業税	16,686	71,793
法人税等調整額	△15,423	△42,193
法人税等合計	1,262	29,600
当期純利益又は当期純損失(△)	△137,988	221,003
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△3,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△137,988	224,003

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△137,988	221,003
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,956	△1,499
その他の包括利益合計	※ △1,956	※ △1,499
包括利益	△139,945	219,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△139,945	222,503
非支配株主に係る包括利益	—	△3,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,280	308,030	286,290	△16	1,026,584
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			△137,988		△137,988
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△137,988	—	△137,988
当期末残高	432,280	308,030	148,302	△16	888,596

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,856	1,856	1,028,440
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			△137,988
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,956	△1,956	△1,956
当期変動額合計	△1,956	△1,956	△139,945
当期末残高	△100	△100	888,495

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,280	308,030	148,302	△16	888,596
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			224,003		224,003
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	224,003	△17	223,985
当期末残高	432,280	308,030	372,305	△33	1,112,582

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△100	△100	888,495
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			224,003
自己株式の取得			△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,499	△1,499	△1,499
当期変動額合計	△1,499	△1,499	222,486
当期末残高	△1,600	△1,600	1,110,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△136,726	250,603
減価償却費	607,922	624,061
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,164	△2,248
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,139	12,541
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,134	41,545
受取利息	△12,115	△11,340
支払利息	309,778	320,828
売上債権の増減額(△は増加)	△182,566	△112,582
仕入債務の増減額(△は減少)	57,346	△14,527
その他	261,421	387,827
小計	954,498	1,496,709
利息の受取額	1,630	1,413
利息の支払額	△309,593	△319,988
法人税等の支払額	△41,699	△7,855
法人税等の還付額	—	6,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,836	1,177,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,156,399	△434,262
無形固定資産の取得による支出	△20,583	△17,542
敷金及び保証金の差入による支出	△54,590	△25,197
敷金及び保証金の回収による収入	76,798	14,629
預り保証金の返還による支出	△75,347	△74,135
預り保証金の受入による収入	103,920	86,285
その他	△7,512	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133,714	△450,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,050,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△2,300,000	△2,320,000
長期借入れによる収入	600,000	1,010,000
長期借入金の返済による支出	△765,942	△688,592
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,000
リース債務の返済による支出	△132,456	△148,844
配当金の支払額	△17	△91
自己株式の取得による支出	—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,583	△544,545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,294	182,213
現金及び現金同等物の期首残高	758,108	680,814
現金及び現金同等物の期末残高	※1 680,814	※1 863,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,018,519千円	4,593,055千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	4,454,904千円	4,872,195千円
土地	1,906,199	2,057,396
計	6,361,104	6,929,591

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	736,430千円	1,048,054千円
1年内返済予定の長期借入金	570,877	702,684
長期借入金	5,038,196	5,308,968
計	6,345,503	7,059,706

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	118,880千円	83,880千円
給料及び手当	236,357	277,904
賞与引当金繰入額	11,768	14,187
退職給付費用	2,940	3,501
租税公課	228,553	247,944
減価償却費	15,864	14,651

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△144千円	△2,299千円
組替調整額	△2,676	144
税効果調整前	△2,821	△2,155
税効果額	864	655
退職給付に係る調整額	△1,956	△1,499
その他の包括利益合計	△1,956	△1,499

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,476,000	—	—	11,476,000
合計	11,476,000	—	—	11,476,000
自己株式				
普通株式	86	—	—	86
合計	86	—	—	86

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,476,000	—	—	11,476,000
合計	11,476,000	—	—	11,476,000
自己株式				
普通株式	86	51	—	137
合計	86	51	—	137

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,903	利益剰余金	4	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	680,814千円	863,027千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	680,814	863,027

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	854,837千円	42,542千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部が、取り扱うサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「デイサービス事業」、「施設サービス事業」及び「在宅サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、新たに給食事業を開始したことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメントの「その他」に追加しております。

① デイサービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者に対し、デイサービスセンターにおいて日常生活の介護、機能訓練等を行う事業であります。

② 施設サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者が、施設において日常生活等の介護・相談・助言及び、機能訓練等のサービスを利用する「介護付有料老人ホーム」の事業及び、認知症の状態にある方についての「グループホーム」の事業を、主に運営しております。

③ 在宅サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者などに対し、医師の指示書のもとに在宅でリハビリ・療養・介護のサービスを行う「訪問リハビリテーション」「訪問看護」「訪問介護(ホームヘルパー)」の事業と、介護サービスの選択・マネジメントを行う「ケアプラン作成」の事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,379,821	8,464,695	842,493	12,687,009	46,671	12,733,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	87,251	87,251
計	3,379,821	8,464,695	842,493	12,687,009	133,923	12,820,933
セグメント利益又は セグメント損失(△)	406,247	607,371	△51,102	962,516	2,356	964,873
セグメント資産	2,734,363	13,512,889	156,108	16,403,361	39,495	16,442,856
その他の項目						
減価償却費	97,259	487,602	4,033	588,895	3,162	592,058
のれんの償却額	—	9,352	—	9,352	—	9,352
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	111,075	1,861,498	1,743	1,974,316	33,720	2,008,036

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業及び障害支援事業であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,530,876	9,416,253	853,746	13,800,876	61,069	13,861,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	232,468	232,468
計	3,530,876	9,416,253	853,746	13,800,876	293,537	14,094,414
セグメント利益又は セグメント損失(△)	453,974	977,560	△67,379	1,364,155	37,588	1,401,743
セグメント資産	2,759,913	13,366,934	144,199	16,271,047	36,999	16,308,046
その他の項目						
減価償却費	91,662	511,301	2,458	605,422	3,987	609,409
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	122,997	323,264	1,482	447,744	—	447,744

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業・障害支援事業及び給食事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,687,009	13,800,876
「その他」の区分の売上高	46,671	61,069
連結財務諸表の売上高	12,733,681	13,861,945

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	962,516	1,364,155
「その他」の区分の利益又は損失	2,356	37,588
セグメント間取引消去	△79	△266
全社費用(注)	△819,456	△866,255
連結財務諸表の営業利益	145,336	535,221

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,403,361	16,271,047
「その他」の区分の資産	39,495	36,999
全社資産(注)	1,600,396	1,745,491
連結財務諸表の資産合計	18,043,252	18,053,538

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費(注1)	588,895	605,422	19,027	18,639	607,922	624,061
のれんの償却額	9,352	—	—	—	9,352	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注2)	1,974,316	447,744	58,833	17,325	2,033,150	465,070

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額及び報告セグメントに配分前の建設仮勘定であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、セグメント情報に同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客はすべて一般の個人利用者であり特定の主要な顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、セグメント情報に同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客はすべて一般の個人利用者であり特定の主要な顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	9,352	—	—	—	9,352
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	77円42銭	96円81銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△12円02銭	19円52銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△137,988	224,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△137,988	224,003
期中平均株式数(千株)	11,475	11,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。